

大分県報

令和二年
十月六日
号外（八二）

（火曜日）

目次

公 告

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学令和元事業年度財務諸表……………一
公立大学法人大分県立看護科学大学令和元事業年度財務諸表……………一一

公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立芸術文化短期大学の令和元事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和2年10月6日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学理事長 小 手 川 大 助

貸借対照表

（令和2年3月31日）

（単位：円）

勘定科目	金 額
資産の部	
Ⅰ. 固定資産	
1. 有形固定資産	2,533,966,000
土地	
建物	5,601,722,113
構築物	△1,118,932,362
減価償却累計額	4,482,789,751
工具器具備品	466,824,736
減価償却累計額	△88,961,765
図書	457,669,053
美術品・収蔵品	△222,122,617
車両運搬具	235,546,436
減価償却累計額	441,696,790
建設仮勘定	47,300,000
有形固定資産合計	3,921,150
無形固定資産	△1,364,540
電話加入権	2,566,610
無形固定資産合計	15,907,585
2. 投資その他の資産	8,137,626,143
預託金	
投資その他の資産合計	19,900
3. 固定資産合計	19,900
Ⅱ. 流動資産	
現金及び預金	213,164,391
未収学生納付金収入	1,120,000
徴収不能引当金	△730,000
前払費用	390,000
未収入金	2,804,976
流動資産合計	187,4827
資産合計	218,234,194
負債の部	
Ⅰ. 固定負債	
負債合計	8,355,969,877

		勘定科目	金額	
資産見返負債 資産見返運営費交付金等 資産見返補助金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返施設費 長期リース債務 固定負債合計 II. 流動負債 短期リース債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り金 流動負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 大分県出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価却累計額 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究向上・組織運営改善積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計	83,730,215 46,998,804 18,862,559 349,901,254 15,907,585 515,400,417 117,762,655 633,163,072 48,542,515 87,718,528 177,48,093 499,400 835,343 2,507,229 157,851,108 791,014,180 3,823,539,000 3,823,539,000 4,760,250,806 △1,134,372,712 3,634,887,094 88,239,445 11,218,572 7,071,586 (7,071,586) 106,529,603 7,564,955,697 8,355,969,877	経営費用 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 支払利息 経営費用合計 経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 生涯学習収益 入学金収益 検定料収益 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 受取利息 雑益 財産貸付料収益 科研費用接経費収益 その他の雑益 経常収益合計 経常損失 臨時損失	321,315,950 19,694,051 20,839,563 5,593,852 40,016,248 456,899,325 143,908,283 1,008,267,272 37,136,476 3,256,066 3,256,066 1,048,659,814 456,121,000 333,073,601 638,900 8,293,500 97,120,800 16,093,600 7,102,405 368,480 7,470,885 1,721,917 64,768,680 2,012,526 48,358,783 2,001,245 52,372,554 7,342 7,342 582,571 1,083,533 2,161,862 3,827,966 1,041,510,745 7,149,069	
	損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：円)			

固定資産除却損	17,054,452	17,054,452
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	83,815	
資産見返運営費交付金等戻入	29,133	
建設仮勘定見返施設費戻入	2,594,229	
施設費収益	14,347,275	
固定資産売却益	8,270	
徴収不能引当金戻入	195,000	
当期純損失	17,257,722	6,945,799
前中期目標期間繰越積立金取崩額		14,017,385
当期総利益		7,071,586

キャットシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区	分	金額
I	業務活動によるキャットシュ・フロー	
	人件費支出	△ 731,146,518
	その他の業務支出	△ 284,537,153
	運営費交付金収入	456,121,000
	授業料収入	328,754,100
	講習料収入	638,900
	入学金収入	97,854,000
	検定料収入	16,093,600
	生涯学習収入	8,464,100
	受託事業等収入	8,141,915
	寄付金収入	600,000
	その他の収入	3,865,533
	預り金の減少額	△ 1,049,978
	小計	△ 96,200,501
II	業務活動によるキャットシュ・フロー	
	投資活動によるキャットシュ・フロー	
	固定資産等の取得による支出	△ 911,816,036
	施設整備補助金による収入	802,599,980
	小計	△ 109,216,056
	利息及び配当金の受取額	7,342

III	投資活動によるキャットシュ・フロー	△ 109,208,714
	財務活動によるキャットシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 50,135,978
	小計	△ 50,135,978
	利息の支払額	△ 3,256,066
	財務活動によるキャットシュ・フロー	△ 53,392,044
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 258,801,259
VI	資金期首残高	471,965,650
VII	資金期末残高	213,164,391

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額	金額
I	当期末処分利益	7,071,586
	当期総利益	7,071,586
II	利益処分額	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額	7,071,586
	教育研究向上・組織運営改善積立金	7,071,586

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	金額
I	業務費用	
(1)	損益計算書上の費用	1,008,267,272
	業務費	371,364,476
	一般管理費	3,256,066
	財務費用	17,054,452
	固定資産除却損	1,065,714,266
(2)	(控除) 自己収入等	
	授業料収益	△ 333,073,601
	講習料収益	△ 638,900

生涯学習収益	△ 8,293,500	
入学科収益	△ 97,120,800	
検定料収益	△ 16,093,600	
受託事業等収益	△ 7,470,885	
寄附金収益	△ 1,721,917	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,977,374	
財務収益	△ 7,342	
雑益	△ 2,947,703	△ 469,345,622
業務費用合計		596,368,644
Ⅱ 損益外減価償却相当額		228,126,924
Ⅲ 損益外固定資産除却相当額		4
Ⅳ 引当外賞与増加見積額		△ 1,900,368
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額		2748,301
Ⅵ 機会費用		
(1) 地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用	13,196,740	13,196,740
(2) 地方公共団体外資の機会費用	-	-
Ⅶ (控除) 設立団体納付額		888,540,245
Ⅷ 行政サービス実施コスト		

注 記

(重要な会計方針)
 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
 期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
 定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	2年～47年
構築物	10年～40年
工具器具備品	3年～15年
車両運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額について

は、損益外減価償却果計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準
 (1) 徴収不能引当金
 未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用の計算方法
 近隣の地代や、賃貸料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体外資金等の機会費用の計算に使用した利率
 令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室)および平成28年4月25日付け事務連絡「「リース金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室)に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理
 リース料総額が300万円以上のリースリース取引については、通常の売買取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は278,690,469円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理

該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	213,164,391	213,164,391	-
(2) 未収学生納付金収入	1,120,000	1,120,000	-
徴収不能引当金(*2)	△730,000	△730,000	-
(3) 未払金	(87,718,528)	(87,718,528)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 213,164,391円
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -)
 資金期末残高 213,164,391円

2. 重要な非資金取引

(1) フライナンス・リースによる資産の取得 78,152,389円
 (行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△5,377,074円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

(1) 令和元年度 芸文短大事務棟・工房改修工事契約 203,441,348円
 契約金額 203,441,348円
 翌期以降支払額 203,441,348円

(2) 令和元年度 芸文短大事務棟・工房改修電気工事契約 59,909,850円
 契約金額 59,909,850円
 翌期以降支払額 59,909,850円

(3) 令和元年度 芸文短大事務棟・工房改修機械工事契約 50,930,000円
 契約金額 50,930,000円
 翌期以降支払額 50,930,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,773,256,608	707,510,054	17,712,238	5,463,054,424	1,007,927,972	190,104,289	-	-	-	4,455,126,452	
	構築物	355,473,863	42,977,960	-	398,451,823	45,269,851	25,453,782	-	-	-	353,181,972	
	工具器具備品	135,451,879	2,709,290	-	138,161,169	71,205,986	12,364,950	-	-	-	66,955,183	
	車両運搬具	-	2,039,030	-	2,039,030	203,903	203,903	-	-	-	1,835,127	
	計	5,264,182,350	755,236,334	17,712,238	6,001,706,446	1,124,607,712	228,126,924	-	-	-	4,877,098,734	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	123,998,089	14,669,600	-	138,667,689	111,004,390	44,997,473	-	-	-	27,663,299	
	構築物	68,372,913	-	-	68,372,913	43,691,914	5,362,555	-	-	-	24,680,999	
	工具器具備品	293,602,085	79,736,089	53,830,290	319,507,884	150,916,631	52,675,317	-	-	-	168,591,253	
	図書	436,550,940	5,258,798	112,948	441,696,790			-	-	-	441,696,790	
	車両運搬具	3,358,170	-	1,476,050	1,882,120	1,160,637	376,423	-	-	-	721,483	
	計	925,882,197	99,664,487	55,419,288	970,127,396	306,773,572	103,411,768	-	-	-	663,353,824	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	62,851,643	801,336,380	848,280,438	15,907,585			-	-	-	15,907,585	
	計	2,644,117,643	801,336,380	848,280,438	2,597,173,585			-	-	-	2,597,173,585	
有形固定資産 合計	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	建物	4,897,254,697	722,179,654	17,712,238	5,601,722,113	1,118,932,362	235,101,762	-	-	-	4,482,789,751	
	構築物	423,846,776	42,977,960	-	466,824,736	88,961,765	30,816,337	-	-	-	377,862,971	
	工具器具備品	429,053,964	82,445,379	53,830,290	457,669,053	222,122,617	65,040,267	-	-	-	235,546,436	
	図書	436,550,940	5,258,798	112,948	441,696,790			-	-	-	441,696,790	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	車両運搬具	3,358,170	2,039,030	1,476,050	3,921,150	1,364,540	580,326	-	-	-	2,556,610	
	建設仮勘定	62,851,643	801,336,380	848,280,438	15,907,585			-	-	-	15,907,585	
	計	8,834,182,190	1,656,237,201	921,411,964	9,569,007,427	1,431,381,284	331,538,692	-	-	-	8,137,626,143	
無形固定資産	電話加入権	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
	計	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
投資その他の 資産	敷金保証金等	210,000	-	210,000	-			-	-	-	-	
	預託金	21,270	10,360	11,730	19,900			-	-	-	19,900	
	計	231,270	10,360	221,730	19,900			-	-	-	19,900	

(注) 建物の増加の主たる要因は、美術棟増築工事、音楽棟改修工事によるものです。

令和二年十月六日

大分県報号外(公告)

六

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,315,000	△195,000	1,120,000	1,315,000	△585,000	730,000	(注1)
合計	1,315,000	△195,000	1,120,000	1,315,000	△585,000	730,000	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体出資金	3823539,000	-	-	3823539,000	
資本金	-	-	-	-	

令和二年十月六日

計	3823539,000	-	-	3823539,000	
資本剰余金					
地方自治体承継	46,051,000	-	-	46,051,000	
施設費	3,948,382,240	751,900,654	-	4,700,282,894	具施設整備補助金
運営費交付金	-	-	-	-	
授業料	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	1,300,000	-	-	1,300,000	
前中期目標期間繰越積立金	120,024,110	3,346,040	4,589,238	118,780,912	
損益外固定資産売却却差額	△84,032,000	△13,123,000	-	△97,155,000	
計	4,031,725,350	742,123,694	4,589,238	4,769,259,806	
損益外減価償却累計額(△)	△923,958,022	△228,126,924	△17,712,234	△1,134,372,712	
差引計	3,107,767,328	513,996,770	△13,122,996	3,634,887,094	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	-	11,218,572	-	11,218,572	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	105,602,870	-	17,363,425	88,239,445	
計	105,602,870	11,218,572	17,363,425	99,458,017	

(注1)

大分県報号外(公注)

七

(注1) 当期増加額は、大分県知事の承認に基づき、第13期決算の当期総利益額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要	(単位：円)	
			金額	摘要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金（前中期目標期間繰越積立金）	14,017,385	費用の発生による	17,363,425	
教育研究向上・組織運営改善積立金	3,346,040	資産の取得による		
合計			17,363,425	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本金	
令和元年度	-	456,121,000	456,121,000	-	-	456,121,000
合計	-	456,121,000	456,121,000	-	-	456,121,000

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの（一般業務）	440,050,618	440,050,618
費用進行基準によるもの（退職給付）	16,070,382	16,070,382
合計	456,121,000	456,121,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細
(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

左の会計処理内訳

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
計画的保全事業	121,058,078	-	-	84,158,578	36,899,500	
キャンパス整備補助事業	680,278,302	291,600	14,669,600	623,100,647	42,216,455	
合計	801,336,380	291,600	14,669,600	707,259,225	79,115,955	

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	3	9,290,268	1
	非常勤	6	-	-
計	27,520,953	9	9,290,268	1
教員	常勤	48	6,780,114	2
	非常勤	106	-	-
計	36,874,592	106	-	-
職員	常勤	11	-	-
	非常勤	27	-	-
計	54,253,853	27	-	-
合計	常勤	62	16,070,382	3
	非常勤	139	-	-
合計	91,953,255	139	-	-
合計	545,408,310	201	16,070,382	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸

<p>術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。</p> <p>(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準 公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。</p> <p>(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。</p> <p>(注4) 上記には、法定福利費(79,345,164円)は含めておりません。</p> <p>(4) 開示すべきセグメント情報 該当事項はありません。</p> <p>(15) 業務費及び一般管理費の明細</p>			
<p>教育経費</p> <p>消耗品費 19,898,189</p> <p>備品費 4,728,145</p> <p>印刷製本費 10,991,280</p> <p>水道光熱費 29,572,362</p> <p>旅費交通費 11,263,493</p> <p>通信運搬費 1,653,008</p> <p>賃借料 18,763,582</p> <p>福利厚生費 654,377</p> <p>保守費 40,327,144</p> <p>修繕費 43,554,068</p> <p>損害保険料 111,970</p> <p>広告宣伝費 3,976,596</p> <p>行事費 90,734</p> <p>諸会費 1,161,151</p> <p>報酬 9,902,976</p> <p>奨学費 9,230,000</p> <p>減価償却費 98,718,796</p> <p>委託料 10,222,209</p> <p>手数料 6,421,550</p> <p>謝金 22,000</p> <p>雑費 52,320</p> <p>研究経費 321,315,950</p> <p>消耗品費 6,012,410</p>		<p>(単位：円)</p>	
<p>備品費 943,813</p> <p>印刷製本費 916,595</p> <p>水道光熱費 3,105,334</p> <p>旅費交通費 5,675,535</p> <p>通信運搬費 9,008</p> <p>賃借料 216,090</p> <p>修繕費 84,996</p> <p>保険料 43,200</p> <p>行事費 101,930</p> <p>諸会費 1,031,623</p> <p>報酬 567,346</p> <p>減価償却費 668,416</p> <p>委託料 112,300</p> <p>手数料 205,455</p>	<p>教育研究支援経費 19,694,051</p> <p>消耗品費 4,124,640</p> <p>水道光熱費 1,940,830</p> <p>旅費交通費 251,945</p> <p>通信運搬費 16,976</p> <p>賃借料 147,744</p> <p>保守費 180,504</p> <p>諸会費 78,000</p> <p>減価償却費 3,417,064</p> <p>委託料 42,160</p> <p>手数料 10,639,700</p>	<p>受託事業費 20,839,563</p> <p>役員人件費 5,593,852</p> <p>役員人件費</p> <p>役員人件費</p> <p>報酬(常勤) 26,696,143</p> <p>報酬(非常勤) 824,810</p> <p>退職給付費用 9,290,268</p> <p>法定福利費 3,205,027</p> <p>教員人件費 40,016,248</p> <p>常勤教員人件費</p> <p>給料 256,558,113</p> <p>賞与 95,824,619</p> <p>法定福利費 60,693,634</p>	

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大分県教育庁	-	3,532,407	3,532,407	-
大分市教育委員会等	-	3,397,198	3,397,198	-
大分県立歴史博物館	-	172,800	172,800	-
その他	-	368,480	368,480	-
合計	-	7,470,885	7,470,885	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)	(400,000) 120,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(447,000) 134,100	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(2,190,000) 657,000	5	
日本学術振興会 若手研究	(700,000) 210,000	1	
合計	(3,737,000) 1,121,100	9	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

区分	当期受入額	摘要	
寄附金	3,135,689	現物寄附	(2,535,689)
合計	3,135,689		

(17) 受託研究の明細

(16) 寄附金の明細			
			(単位：円)
退職給付費用	6,780,114	419,856,480	
非常勤教員人件費			
給料	36,874,592		
法定福利費	168,253	37,042,845	456,899,325
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	56,077,834		
賞与	18,298,346		
法定福利費	7,198,327	81,574,507	
非常勤職員人件費			
給料	54,253,853		
法定福利費	8,079,923	62,333,776	143,908,283
一般管理費			
消耗品費	5,756,306		
印刷製本費	104,291		
水道光熱費	2,731,225		
旅費交通費	2,184,081		
通信運搬費	1,990,273		
賃借料	618,317		
車両燃料費	268,353		
保守費	5,790,859		
修繕費	406,380		
損害保険料	2,599,818		
諸会費	1,071,801		
報酬	1,066,155		
租税公課	813,200		
減価償却費	607,492		
委託料	9,158,345		
手数料	1,969,580		
			37,136,476

(単位：円)

区	分	金	額
現	金		64,733
普	通	預	金
			163,012,504
定	期	預	金
			50,087,154
合	計		213,164,391

② 資産見返運営費交付金等の明細
(単位：円)

区	分	金	額
建	物		5
工	具	器	具
			4,682,070
図	書		78,278,477
車	両	運	搬
			721,483
そ	の	他	48,180
合	計		83,730,215

③ 資産見返補助金の明細
(単位：円)

区	分	金	額
建	物		27,663,294
構	築	物	19,335,507
工	具	器	具
			3
合	計		46,998,804

④ 資産見返寄附金の明細
(単位：円)

区	分	金	額
図	書		18,862,559

合	計	18,862,559
---	---	------------

⑤ 資産見物品受贈額の明細
(単位：円)

区	分	金	額
構	築	物	5,345,492
工	具	器	具
			8
図	書		344,555,754
合	計		349,901,254

⑥ 未払金の明細
(単位：円)

区	分	金	額
人	件	費	・
			退職
			金
			1,123,494
固	定	資	産
			等
			16,714,660
そ	の	他	69,880,374
合	計		87,718,528

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立看護科学大学の令和元事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和2年10月6日
公立大学法人大分県立看護科学大学理事長 村 嶋 幸 代

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	2,880,067,394	648,051,000
建物	△1,339,320,393	1,540,747,001
減価償却累計額	111,571,662	
構築物	△103,172,128	8,399,534
減価償却累計額	319,279,011	
工具器具備品	△263,090,203	56,188,808
減価償却累計額		395,726,199
図書		
車両運搬具	5,120,000	3
減価償却累計額	△5,119,997	
有形固定資産合計		2,649,112,545
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	15,022,936	15,022,936
電話加入権	33,000	33,000
無形固定資産合計		15,055,936
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		89,000
固定資産合計		2,664,257,511
II. 流動資産		
現金及び預金	1,286,900	341,538,055
未収学生納付金収入	△267,900	1,019,000
徴収不能引当金		12,309,757
未収入金		722,330
前払費用		
流動資産合計		355,609,142
資産合計		<u>3,019,866,683</u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		

資産見返運営費交付金等	117,196,552	
資産見返補助金等	229,173	
資産見返寄附金	303,723	
資産見返物品受贈額	289,023,024	406,752,472
長期リース債務		182,188,997
固定負債合計		425,001,469
II. 流動負債		
寄附金債務		8,769,194
短期リース債務		6,554,534
未払金		41,971,809
未払費用		20,617,367
未払消費税等		642,100
前受受託研究費等		1,908,414
前受金		3,074,891
預り金		17,790,459
流動負債合計		101,328,768
純資産の部		
I. 資本金		
大分県出資金	3,264,363,000	3,264,363,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	537,416,627	
損益外減価償却累計額 (-)	△1,568,890,863	
資本剰余金合計		△1,031,474,236
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	205,230,590	
教育研究向上・組織運営改善積立金	28,766,661	
当期未処分利益	26,650,431	
(うち当期総利益)	(26,650,431)	
利益剰余金合計		260,647,682
純資産合計		2,493,536,446
負債純資産合計		<u>3,019,866,683</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	額
経常費用		
業務費	65,841,889	
教育経費	39,150,500	
研究経費	49,998,135	
教育研究支援経費	2,090,877	
受託研究費	5,890,896	
受託事業費	52,989,558	
役員人件費	488,890,414	
教員人件費	93,911,735	
職員人件費	798,764,004	
一般管理費	108,076,127	
財務費用		
支払利息	384,896	384,896
経常費用合計		907,225,027
経常収益		
運営費交付金収益	611,518,000	
授業料収益	207,157,955	
講習料収益	46,000	
入学金収益	28,624,000	
検定料収益	11,147,000	
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,950,000	611,518,000
その他の団体からの受託研究等収益	585,877	2,535,877
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	6,393,269	6,393,269
その他の団体からの受託事業等収益	-	3,931,261
寄附金収益		3,931,261
補助金等収益		7,680,055
施設費収益		14,520,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	406,358	
資産見返寄附金戻入	1,547,361	
資産見返補助金等戻入	83,332	
資産見返物品受贈額戻入	953,036	2,990,087
財務収益		
受取利息	22,431	22,431
雑益		

財産貸付料収益	2,978,934	
科学研究費補助金等間接経費収益	5,495,814	
その他の雑益	5,032,793	13,507,541
経常収益合計		910,073,476
経常損失		2,848,449
臨時損失		
固定資産除却損	3,183,496	3,183,496
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	126,959	
資産見返物品受贈額戻入	3,056,537	
徴収不能引当金戻入	1,139,500	4,322,996
当期純損失		3,987,949
前中期目標期間繰越積立金取崩額		22,662,482
当期総利益		26,650,431

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 618,471,976
	その他の業務支出	△ 239,232,411
	運営費交付金収入	611,518,000
	授業料収入	195,530,300
	講習料収入	46,000
	入学金収入	28,624,000
	検定料収入	11,147,000
	受託研究等収入	3,950,000
	受託事業等収入	437,000
	寄附金収入	4,014,000
	補助金等収入	11,727,407
	その他の収入	14,912,582
	預り金の増加額	4,694,985
	小計	28,896,887
	業務活動によるキャッシュ・フロー	28,896,887

令和二年十月六日

大分県報号外 (公注)

一三三

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△ 96,092,911
施設整備補助金による収入	102,547,060
小計	6,454,149
利息及び配当金の受取額	22,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,476,580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,114,966
小計	△ 5,114,966
利息の支払額	△ 384,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,499,862
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	29,873,605
VI 資金期首残高	215,012,450
資金期末残高	244,886,055

利益の処分に関する書類

勘定科目	金額	金額
I 当期末処分利益		26,650,431
当期総利益	26,650,431	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けた額	26,650,431	
教育研究向上・組織運営改善積立金		26,650,431

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	798,764,004
業務費	108,076,127
一般管理費	
財務費用	384,896

(2) 臨時損失	3,183,496	910,408,523	
(控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 207,157,955		
講習料収益	△ 46,000		
入学生料収益	△ 28,624,000		
検定料収益	△ 11,147,000		
受託研究等収益	△ 2,535,877		
受託事業等収益	△ 6,393,269		
寄附金収益	△ 3,931,261		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 533,317		
資産見返寄附金戻入	△ 1,547,361		
財務収益	△ 22,431		
雑益	△ 9,151,227	△ 271,089,698	
業務費用合計			639,318,825
II 損益外減価償却相当額			909,48,227
III 引当外賞与増加見積額			2,362,536
IV 引当外退職給付増加見積額			34,467,299
V 機会費用			-
VI 地方公共団体出資の機会費用			-
行政サービス実施コスト			767,096,887

注記

(重要な会計方針等)
1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～40年
構築物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体外資金等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室）および平成28年4月25日付け事務連絡「「フイナンス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりっております。

- (貸借対照表関係)
1. 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は368,141,485円であります。（大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。）

2. 減損処理
該当事項はありません。

3. 金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してまいります。
(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
(1) 現金及び預金	341,558,055	341,558,055	-
(2) 未払金	(41,971,809)	(41,971,809)	-

（*1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりっております。

- (2) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりしております。

4. 賃貸等不動産関係
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 341,558,055円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -) 96,672,000円

資金期末残高 244,886,055円

2. 重要な非資金取引

(1) フォイナンスリースによる資産の取得 16,394,428円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△5,912,830円

を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当 期 償 却 額		当 期 損益内	当 期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,813,284,334	66,783,060	-	2,880,067,394	1,339,320,393	70,826,744	-	-	-	1,540,747,001	
	工具器具備品	223,974,119	5,958,314	-	229,932,433	199,671,133	14,611,323	-	-	-	30,261,300	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,042,378,453	72,741,374	-	3,115,119,827	1,544,111,523	85,438,067	-	-	-	1,571,008,304	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	103,172,128	953,036	-	-	-	8,399,534	
	工具器具備品	74,019,060	19,580,018	4,252,500	89,346,578	63,419,070	6,549,218	-	-	-	25,927,508	
	図書	392,652,240	6,257,455	3,183,496	395,726,199			-	-	-	395,726,199	
	建設仮勘定	957,960	-	957,960	-	-	-	-	-	-	-	
	計	579,200,922	25,837,473	8,393,956	596,644,439	166,591,198	7,502,254	-	-	-	430,053,241	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,813,284,334	66,783,060	-	2,880,067,394	1,339,320,393	70,826,744	-	-	-	1,540,747,001	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	103,172,128	953,036	-	-	-	8,399,534	
	工具器具備品	297,993,179	25,538,332	4,252,500	319,279,011	263,090,203	21,160,541	-	-	-	56,188,808	
	図書	392,652,240	6,257,455	3,183,496	395,726,199			-	-	-	395,726,199	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	957,960	-	957,960	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,269,630,375	98,578,847	8,393,956	4,359,815,266	1,710,702,721	92,940,321	-	-	-	2,649,112,545	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,575,800	-	-	38,575,800	24,779,340	5,510,160	-	-	-	13,796,460	
	計	38,575,800	-	-	38,575,800	24,779,340	5,510,160	-	-	-	13,796,460	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	1,362,000	1,069,200	-	2,431,200	1,204,664	749,033	-	-	-	1,226,536	
	計	1,362,000	1,069,200	-	2,431,200	1,204,664	749,033	-	-	-	1,226,536	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	39,937,800	1,069,200	-	41,007,000	25,984,004	6,259,193	-	-	-	15,022,996	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	39,970,800	1,069,200	-	41,040,000	25,984,004	6,259,193	-	-	-	15,055,996	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

令和二年十月六日

大分県報号外(公告)

一七

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 - (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 - (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	2,143,200	△ 856,300	1,286,900	1,407,400	△1,139,500	267,900	(注1)
合計	2,143,200	△ 856,300	1,286,900	1,407,400	△1,139,500	267,900	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本金	-	-	-	-	

計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000
資本剰余金				
地方自治体承継	33,000	-	-	33,000
施設費	244,318,991	64,310,280	-	308,629,271
運営費交付金	-	-	-	-
授業料	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-
寄附金等	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	220,323,262	843,114	-	228,754,376
損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-
計	464,675,253	727,41,374	-	537,41,627
損益外減価償却累計額(一)	△1,477,942,636	△ 90,948,227	-	△ 1,568,890,863
差引計	△101,326,383	△ 18,206,853	-	△ 1,031,474,236

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	-	28,766,661	-	28,766,661	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	236,324,186	-	31,093,596	205,230,590	(注2)
合計	236,324,186	28,766,661	31,093,596	233,997,251	

(注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を、大分県知事の承認を受け、積立金としたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるもので
す。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	合 計	
			金額	摘要
地方独立行政法人法第40条 第4項積立金(前中期目標 期間繰越積立金)	22,662,482	教育研究目的の費用 発生による	8,431,114	教育研究目的の資産 購入
合 計	31,093,596			

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運 営 交 付 金	資 余 本 利 金 小 計	
令和元年度	-	611,518,000	611,518,000	-	611,518,000	-
合 計	-	611,518,000	611,518,000	-	611,518,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	元年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	592,676,053	592,676,053
費用進行基準によるもの	18,841,947	18,841,947
合 計	611,518,000	611,518,000

- (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細
(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

左の会計処理内訳

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	補助金等 収 益	
公立大学法人施設 整備事業費補助 金	77,872,300	-	-	63,352,300	14,520,000		
合 計	77,872,300	-	-	63,352,300	14,520,000		

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助 金	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	補助金等 収 益	
文科省(知の拠 点整備事業補助 金)	4,522,000	-	-	-	-	4,522,000	
大分県(中小規 模病院看護管理 者支援事業)	1,472,055	-	-	-	-	1,472,055	
大分県(看護職 員確保補助事 業)	1,686,000	-	-	-	-	1,686,000	
合 計	7,680,055	-	-	-	-	7,680,055	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) - 4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	45,935,090	4	-
	非常勤	598,600	5	-
	計	46,533,690	9	-
教員	常勤	388,477,441	61	18,841,947
	非常勤	18,144,642	86	-
	計	406,622,083	147	18,841,947
職員	常勤	59,567,722	10	-
	非常勤	21,525,977	8	-
	計	81,093,699	18	-
合計	常勤	493,980,253	75	18,841,947
	非常勤	40,269,219	99	-
合計	計	534,249,472	174	18,841,947

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(82,700,288円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	7,428,029	
備品費	1,560,207	
印刷製本費	2,274,836	
水道光熱費	14,972,644	
旅費交通費	3,423,665	
通信運搬費	797,600	
賃借料	60,000	
修繕費	13,640	
行事費	153,135	
諸会費	259,000	
会議費	10,225	
報酬	2,598,330	
奨学費	20,896,200	
委託料	655,000	
手数料	1,255,885	
謝金	4,497,680	
減価償却費	4,985,813	65,841,889
研究経費		
消耗品費	11,834,283	
備品費	1,416,052	
印刷製本費	1,765,884	
水道光熱費	7,820,000	
旅費交通費	6,329,719	
通信運搬費	630,491	
賃借料	4,620	
保守費	353,160	
修繕費	296,560	
諸会費	1,371,268	
会議費	227,278	
報酬	1,077,590	
委託料	1,045,114	
手数料	1,853,755	
謝金	332,040	
減価償却費	2,792,686	39,150,500
教育研究支援経費		
消耗品費	11,088,709	
備品費	275,000	

印刷製本費	4,101,263		
水道光熱費	765,502		
旅費交通費	1,744,413		
通信運搬費	1,833,364		
賃借料	1,946,560		
保守費	99,000		
広告宣伝費	50,000		
行事費	106,000		
諸会費	386,436		
会議費	864		
報酬	795,810		
委託料	21,516,678		
手数料	4,941,931		
減価償却費	346,605		49,998,135
受託研究費			2,090,877
受託事業費			5,890,896
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	45,935,090		
報酬(非常勤)	598,600		
法定福利費	6,455,868		52,989,558
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	279,571,669		
賞与	108,905,772		
法定福利費	60,998,946		
退職給付費用	18,841,947	468,318,334	
非常勤教員人件費			
給料	18,144,642		
法定福利費	2,427,438	20,572,080	488,890,414
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	44,079,598		
賞与	15,488,124		
法定福利費	9,575,540	69,143,262	
非常勤職員人件費			
給料	21,525,977		

法定福利費	3,242,496	24,768,473	93,911,735
一般管理費			
消耗品費		9,164,292	
備品費		616,000	
印刷製本費		1,345,159	
水道光熱費		9,445,698	
旅費交通費		1,425,085	
通信運搬費		2,101,901	
賃借料		1,108,608	
車両燃料費		146,411	
保守費		553,289	
修繕費		22,613,558	
損害保険料		1,621,882	
広告宣伝費		32,400	
諸会費		1,413,602	
報酬		2,183,500	
租税公課		1,256,500	
委託料		46,773,740	
手数料		6,070,516	
雑費		77,803	
減価償却費		126,183	108,076,127

(16) 寄附金の明細 (単位：円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	4,708,320	7	内現物寄附(3件) 694,320円
合計	4,708,320	7	

(17) 受託研究の明細 (単位：円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立研究開発法人	-	1,950,000	1,950,000	-
株式会社等	494,291	2,000,000	585,877	1,908,414
合計	494,291	3,950,000	2,535,877	1,908,414

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
厚生労働省	-	5,950,519	5,950,519	-
地方公共団体	-	442,750	442,750	-
合 計	-	6,393,269	6,393,269	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究 (A) (基金)	(1,540,000) 462,000	1	
日本学術振興会 基盤研究 (B) (基金)	(3,350,000) 1,005,000	3	
日本学術振興会 基盤研究 (C) (基金)	(11,850,000) 3,555,000	17	
日本学術振興会 挑戦的萌芽 (基金)	(400,000) 120,000	1	
日本学術振興会 若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
日本学術振興会 若手研究	(5,315,271) 1,560,600	6	
合 計	(22,955,271) 6,852,600	29	

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	144,836,055
定 期 預 金	196,672,000
合 計	341,558,055

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
厚生労働省受託事業費	7,138,519
大分県医療整備事業補助金	3,158,055
大分県地域活性化事業費	442,750
庁 費 他	1,570,433
合 計	12,309,757

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	1,171,010
図 書	115,098,902
ソ フ ト ウ ェ ア	926,640
合 計	117,196,552

④ 資産見返物品受増額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構 築 物	8,399,534

工具器具備品	14
図書	280,623,476
合計	289,023,024

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費、退職金	18,841,947
固定資産等購入	1,683,846
業務費	21,446,016
合計	41,971,809

令和二年十月六日

大分県報号外(公告)